

平成 21 年 5 月 23 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2005 年度～2008 年度

課題番号：17510205

研究課題名（和文） ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人社会の変容の研究

研究課題名（英文） A Study on Social Change of Chinese Communities in Indonesia at Post-Suharto Era.

研究代表者 貞好 康志（SADAYOSHI YASUSHI）

神戸大学・大学院国際文化学研究所・准教授

研究者番号：20314453

研究成果の概要：

本研究は、1966～98 年にわたるスハルト体制期、「同化主義」政策下におかれてきた同国の中国系住民（華人）の社会が、1998 年以降のポスト・スハルト体制期に、どのような社会的・文化的変容を被り、また主体的に変化を模索しているのか、現地調査をもとに明らかにすることを目指したものである。成果として判明した主な事柄は次の通りである。1）スハルト体制期に様々な差別を被った華人に対して、差別をなくし、他のインドネシア国民と同等の尊厳と権利を与えよ、という感情が華人社会全体に高まった。その機運は政党や社会文化団体、メディアなどを通して組織化され、後継諸政権の華人に対する融和的な政策の策定にも影響を与えた。2）スハルト体制崩壊直後には華人を中心とした政党も幾つか出現したが、華人組織としては、政治への直接参加を目的としない、社会・文化団体の方が発展した。3）首都でも地方でも、中国語学習や中国式中行事など、「華人文化」の象徴とみなされた事物の意識的な復興現象がみられた。4）華人文化はポスト・スハルト期の諸政権によって、「インドネシアを構成する多様な民族文化の一つ」として公認された。華人の側も、国民国家インドネシアの枠組を尊重した上で、華人系という出自と文化的アイデンティティを再確認している場合がほとんどと見受けられる。5）華人社会の様相は、首都と地方、また地方の中でも今回調査を行った中部ジャワとリアウ島嶼部とでかなり異なる。それは、華人と非華人との民族間関係においても言える。ジャワにおいては、華人と非華人の二項対立的な区分が政治・社会的に浸透し、経済活動の側面を含めかなりの程度実体化している。リアウの華人は、華人特有の文化的な要素を濃厚に保持したまま、非華人系住民と融和的な社会・経済関係を維持してきた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005 年度	700,000	0	700,000
2006 年度	800,000	0	800,000
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
— 年度	—	—	—
総計	2,800,000	390,000	3,190,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：インドネシア、華人、ポスト・スハルト期、社会変容

1. 研究開始当初の背景

1998年5月、民主化運動をともなう政変で、32年間続いたスハルト政権が倒れ、東南アジアの大国インドネシアは、開発独裁の典型的な政治体制から、「改革」をスローガンとする、いわゆるポスト・スハルト期に入った。

この時期のインドネシアにおける変化は、政治・経済・社会など広範な領域にわたり、しかも国民・住民の大半を巻き込んで急速に展開しつつあった。それは、報告者が従来から研究対象としてきた華人（中国系住民）についても例外ではない。

スハルト体制が発足した1960年代後半以来、インドネシアでは、華人マイノリティを抱える他の東南アジアや世界の諸国に類をみない「同化主義」の政策を自国の華人に対し強制してきた。中国語の使用や中国語による学校教育の禁止をはじめ、およそ中国に由来する（と目された）宗教的活動や年中行事の抑圧、華人だけの組織の制限、中国系姓名のインドネシア風改名の奨励などである。これら社会文化面での政策は、華人資本を経済開発に根こそぎ動員することの補完措置として導入された。当初は「同じ国民として、華人を区別しない」という一種の国民平等主義とも抱き合わせであったが、スハルト体制の進展とともに、そのような側面は薄れ、政治家・軍人や官僚が華人を「差別しつつ資金源としてのみ利用」する風潮が蔓延した。これは、華人以外の国民（土地の子を意味する、通称プリブミ）の多くが、嫉妬と軽蔑の入り混じった感情で華人をみる傾向を増長させ、スハルト体制末期に全土で生じた「反華人暴動」の下地となった。

スハルト体制の崩壊後、後を継いだハビビ、ワヒド、メガワティおよびユドヨノ大統領の歴代政権は、スハルト体制期の華人政策から転換して、華人に対する社会的差別を禁ずるとともに、ながらく抑圧されてきた「中国的」な華人文化をも、インドネシア国民文化の一構成要素として公認する方向に舵を切った。同時期、華人社会自身の中からも、自分たちの政治・社会・文化的な権利を主張し、一切の差別を撤廃する要求が盛り上がった。

これらの比較的マクロな状況については、インドネシア研究者の間でも概ね共通認識が形成されつつあったが、インドネシア各地の現場、とりわけ華人自身の状況に根差した実態研究はまだ手薄であった。

2. 研究の目的

本研究は、上述1. で述べた概況を念頭におきながら、インドネシアの国内状況のみな

らず、中国の台頭や、いわゆるグローバル化の進展など0国際的な環境の変化の中で、ポスト・スハルト期の同国において、華人社会がいかなる状況にあるのか、「同化主義」政策の時代から何が変化し、何が継続しているのか、現地調査を基礎に明らかにしようとしたものである。

その際、(1) 報告者が従来取り組んできた、インドネシア華人の歴史学的研究の成果を踏まえ、単なる時事情勢の把握にとどまることなく、今起きつつある諸事象を、中期的にはスハルト体制期との連続的關係の中で考察すること、さらに長期的には、植民地期以来の一世紀規模の視座の中で意味づけることを目指した。同時に、(2) 首都ジャカルタを中心に起きる政治的な出来事の表層を追うだけでなく、地方、それも社会文化的特徴を異にする複数地域を調査地とすることによって、広大なインドネシアの全体状況を語るのは無理にしても、なるべくバランスの取れた複眼的考察を行なうよう心がけた。

3. 研究の方法

現地における観察と資料収集・分析を軸とする、地域研究の方法に依った。最も重視したデータの第一は、インドネシア各地で面談した人々（華人のコミュニティ・リーダーや知識人、一般の華人、華人以外の人々）とのフォーマル、インフォーマルなインタビューの聞き書きである。華人集住地区をはじめ、現地で目にした（なるべく写真資料の形で持ち帰った）事物も時に人々以上に多くの事柄を物語ってくれた。第二に、やはり現地でしか手に入りにくい組織・団体の定期刊行物やパンフレット、記念刊行物、華人社会やインドネシア社会一般の動向に関わる最新の文献資料（インドネシア語の新聞・雑誌の記事、研究書、論文など）も不可欠であった。また、日本でも閲覧できるインターネット情報は積極的に活用した。

目的の(2)に記したように、首都と地方の状況をバランスよく把握するために、三つの調査地を設定した。①首都のジャカルタは、全国的な華人組織（後述する PSMTI や INTI）、出版社（Sinergi Indonesia など）の本部が置かれ、中央政治と華人コミュニティを媒介するキーパーソンたちとも接触できるほか、国立図書館、インドネシア科学院（LIPI）など文献情報の拠点も多く存在するので、現地調査では毎回滞在した。地方華人社会のサンプルとしては、②中部ジャワ州都のスマランと、③島嶼リアウ州都のタンジュン・ピナンを調査地として設定した。このう

ち、スマランは、報告者が1990年代に2年の定着調査を含めて継続的に観察してきた、定点観測地である。他方、タンジュン・ピナンは、ジャカルタよりもシンガポールに近い地理的位置や、ジャワ文化圏のスマランとは歴史的にも文化的にも大きく異なる（典型的なムラユ文化圏の中心地の一つである）背景を持つことから、華人社会についても新たな視点を獲得することを期待し、新規の調査地として選んだものである。

4. 研究成果

当初の目的と視座、方法に沿って現地調査を中心とするデータ収集と分析を行なった結果、判明した主要なことがらは概ね下記の通りである：

1) ポスト・スハルト期に、インドネシア全体の政治社会的潮流として、民主化や言論の自由化、基本的人権や諸民族集団の文化的な権利の尊重（回復）の機運が高まる中、スハルト体制期に様々な差別や暴力的な攻撃を被った華人に対しても、一切の差別をなくし、他のインドネシア国民と同等の社会文化的な尊厳と政治的権利を与えよ、という感情が華人社会全体に高まった。そのような感情は政党や社会文化団体、NGO、マスメディアなどを通してさまざまに組織化され、スハルトに代わったハビビからワヒド、メガワティを経てユドヨノ現大統領に至る後継諸政権の、華人に対する融和的な政策の策定にも少なからず影響を与えた。その典型例として、中国風文化の公の場での表現を禁じた1966年政令の撤廃、儒教（孔子教）の公認、2006年の新国籍法の発布（インドネシア国籍を得た華人に対する平等な取り扱いと、違反者への罰則が明記された）などが挙げられる。

2) スハルト体制崩壊直後には華人を中心とした政党（インドネシア華人改革者党 *Parti*、インドネシア多様性の統一党 *PBI* など）も幾つか出現した。しかし、1999年、2004年の2度の総選挙を経て、華人有権者のほとんどが、「華人政党」でなく、エスニックな出自を問わない全国規模の有力政党に票を投じる傾向がはっきりした（国会議員は1999年総選挙で *PBI* から当選した一人だけにとどまった）。ただし、闘争民主党（*PBI-P*）やゴルカル党（*Partai Golkar*）など、一般の既成政党（主に非イスラーム系）のメンバーとして、華人が地方議会の議員や首長、中央でも議員や閣僚となることはさほど珍しいことではなくなった。華人の組織としては、政治への直接参加を目的としない、社会文化団体や *NGO* の方が発展した。全国規模に発展した社会文化団体の代表例は、印

華百家姓協会（*PSMTI*）と印尼華裔総会（*INTI*）である。また、華人を主な読者とする新聞・雑誌などの発刊も相次いだ。このうち、かつて中国語教育を受けた中高年層を主な読者とする中国語紙は伸び悩み、多くは既に停刊に追い込まれた。インドネシア語による雑誌で今なお続いているもののうち、華人を正統な一員として、インドネシア民族ないし国民共同体（*Bangsa Indonesia*）を再編成することを主張しているシネルギ・インドネシア（*Sinergi Indonesia*）誌は、前述の2006年国籍法の差別条項撤廃にも一定の役割を果たしたことなどで注目される。

3) 首都でも地方でも、回復されるべき「華人文化」のシンボルとみなされた事物の復興現象がみられた。具体的には、ながらく学校教育では禁止されていた中国語（北京官話）の学習や、中国式年中行事の盛大な挙行（特に陰暦の中国正月 *Imlek* はメガワティ政権の時期に「国民の休日」の一つとして公認された。中国文化のシンボルとみなされる獅子舞は、ほとんどの大政党のキャンペーンにも登場するようになった）、中国式の廟や寺院の大々的な改修などである。このほか、ジャカルタ近郊やスマランでは、華人集住区（いわゆるチャイナタウン）が、華人以外の人々も対象とした観光的商業地として、行政をも巻き込んで整備する現象がみられるようになった。

4) 前項で述べた「華人文化の復興」は、ただちに華人の再中国人化（*recinification*）へ向かうわけではない。華人文化は、ポスト・スハルト期の諸政権によって、あくまで「インドネシアを構成する多様な民族文化の一つ」として公認されたにすぎない。華人の側も、国民国家インドネシアの枠組を尊重している場合がほとんどであり、1960年代までのように政治的な「中国志向」へ向かう動きはほぼ皆無である。今では、大半の華人にとって生まれ育った地であり、生活根拠でもあるインドネシアへの愛着を前提とした上で、華人系という自己の出自の尊厳と、社会文化的なアイデンティティを再確認しているものと見受けられる。より実際的には、若年世代の（例えば中国語のスキルを国際的に活かした）将来の選択肢の多様化や、またある場合には華人を中心とする生活コミュニティ（チャイナタウン周辺）の活性化を目指している場合が大半であろう。

5) 華人社会の様相は、首都と地方、また地方の中でも例えば今回調査を行った中部ジャワとリアウ島嶼部とでかなり異なる。それは、華人と非華人との間の民族間関係においても言えることである。ジャワにおいては、

総じて、華人とプリブミ（ジャワ人など、外来系でない土着の諸民族の総称）の二項対立的な区分が、政治的にのみならず社会的にも浸透し、経済活動の側面を含めかなりの程度実体化している。また政策に沿ったプリブミ社会への「同化」の圧力が華人にとって高く、今なおその痕跡を残している。それに比べ、リアウにおいては、華人のみならず、プリブミ（当地ではムラユと総称する場合が多い）と括られる住民のほとんども一、二代遡ればリアウ以外の場所から流入した「外来者」であり、「土着」という観念が相対的に弱い。こうした環境下で、華人は華人特有の文化的要素（日常語としての中国諸方言の使用や、中国由来の宗教信仰の実践など）を濃厚に保持したまま、ムラユ系住民との融和的な関係をスハルト体制期から維持してきたものと推測される。

これら、ポスト・スハルト期の現地調査から直接導き出せる知見のほか、「研究の目的」（1）に記した、「一世紀規模の視座における意味づけ」の試みを並行して行なった。総じていえば、スハルト体制期の政策や華人をめぐる起きた諸事件（典型的には反華人暴動）の反省や反動も手伝い、オランダ植民地期に当時の「原住民」を中心に概念化された「インドネシア国民（Bangsa Indonesia）」の中に、インドネシアを母国とする華人をも迎え入れる、思想的な組み換えが起こりつつある（そのシンボルが前述の2006年国籍法）。ただし、東南アジア他国の華人社会や中国本土との通信や人の往来の活発化など、グローバル化と連動する価値観、ライフスタイルの多様化の中で、インドネシアの個々の華人や華人社会全体の動向も、「中国志向」「インドネシア志向」のいずれでも簡単に括れない、錯綜した状況にいつそう向かいつつある。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計5件)

- ① 貞好康志、「海域ムラユ世界に溶け込む華人」、『フィールド・プラス』、第2号（頁未定）、2009年（近刊）、査読無。
- ② 貞好康志、「スハルト体制の華人政策と反応—〈同化〉の諸含意と矛盾の循環」、『華僑華人研究』、第5号：124-143頁、2008年、査読有。
- ③ 貞好康志、「スハルト体制期インドネシアの華人同化運動—バコム（Bakom- PKB）の予備的考察」、『国際文化学研究』、第29号：15-52頁、2007年、査読無。
- ④ 貞好康志、「蘭領期インドネシア華人の多重〈国籍〉と法的地位の実相」、『近代』、第96号：1-34頁、2006年、査読無。
- ⑤ 貞好康志、「インドネシア華人の生地主義

ナショナリズム—序説』、『二十世紀研究』、第6号：27-51頁、2005年、査読無。

[学会発表] (計3件)

- ① SADAYOSHI, Yasushi, “Statistic Profiles of Chinese in Java at late 1990s: Socio-Cultural Aspects of 200 Persons” at ICAS-5(Fifth International Congress of Asia Scholars) held in Convention Centre KL, Malaysia, 2007年8月6日.
- ② 貞好康志、「華人の法的地位をめぐるマルチプル・スタンダード—蘭臣民法の背景と意義考察を中心に」東南アジア学会第77回大会パネル「交錯する法／規範—蘭領東インドにおける国籍と婚姻をめぐる議論を通して」、2007年6月9日。
- ③ 貞好康志、「〈七つの国籍〉のはざままで—蘭印〜インドネシア華人の法的地位」京都大学文学研究科COE「帝国システムの政治・文化的比較研究」第14回研究会、2005年3月21日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

貞好 康志 (SADAYOSHI YASUSHI)
神戸大学・大学院国際文化学研究科・
准教授
研究者番号：20314453

(2) 研究分担者

なし（貞好単独）